

論文

高等学校の非卒業者の特徴に関する研究 —担任へのインタビューをもとに—

藤江 玲子・藤生 英行

A Study of Non-Graduates of High School in Japan:
Based on Interviews with Homeroom Teachers

FUJIE Reiko, FUJIU Hideyuki

要 旨

高等学校のドロップアウトの問題は、個人と社会に負の影響をもたらす。日本では、予防のための現状把握が課題であることが指摘されている。本研究の第1の目的は、高等学校の非卒業者の状況について検討することであった。第2の目的は、非卒業者の特徴について検討することであった。地方のある全日制普通科の高等学校に入学した生徒122人について、ホームルーム担任へのインタビューを行った結果、3年後(卒業予定年度末)の非卒業者の中に、中途退学者と転学者が2:1の割合で含まれていた。また、海外の先行研究におけるドロップアウトのリスク要因が、退学者・転学者・休学者のいずれにおいても認められた。加えて、本研究では新たに、対人関係の問題、不本意入学、集中困難といった特徴も見出された。今後、転学者の問題に着目するとともに、外からは見えにくい非卒業者の内面的な特徴について、より踏み込んだ検討が必要である。

キーワード

高等学校、ドロップアウト、予防、非卒業者、リスク要因

目 次

- I. 問題と目的
- II. 方法
- III. 結果
- IV. 考察
- 注
- 文献

I. 問題と目的

1. 日本における非卒業者の現状把握に関する問題

高等学校のドロップアウト(高等学校までの課程を修了せずに学校を去ること)の問題は、個人と社会に負の影響をもたらす(青砥, 2009¹⁾; Bowers, Sprott & Taff, 2013²⁾; Edmondson & White, 1998³⁾; 法務省法務総合研究所, ⁴⁾小林, 1993⁵⁾; 内閣府, 2011⁶⁾; Rumberger, 1987⁷⁾; 齊藤, 2000⁸⁾; 高橋・玄田, 2004⁹⁾; 東京都教育委員会, 2013¹⁰⁾)。個人に及ぼす影響としては、雇用や正規雇用の困難、失業率の高さ、生涯賃金の低さ、社会への適応の困難、生活の質(Quality of Life: QOL)の低さ、健康の水準が低く平均寿命が短いこと、家庭経営や育児への負の影響、自己実現の困難さ等が指摘されている。また社会への影響としては、犯罪率の高さ、個人への影響が次世代に及ぶこと、税収の減少、社会的サービスの請求の増加、政治への参加の低さ等が指摘されている。

米国ではドロップアウトの予防に関する研究が半世紀以上にわたって蓄積されてきた。藤江・藤生(2020)¹¹⁾はそれらの研究をレビューし、ドロップアウトの予防が進展するためには、対策と検証の土台となる現状把握が必要であることを提言した。日本では、文部科学省が毎年、「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」を実施し、高等学校の中途退学の状況を報告している。文部科学省(2020)¹²⁾によると、日本の2019年(令和元年度)の全国の中途退学者数は42,882人(前年度48,594人)で、在籍者数に占める割合は1.3%(前年度1.4%)であった。文部科学省が「中途退学率」として公表しているのは、「その年度の在籍者数に占める中途退学者数の割合」で、ここでは「1.3%」がその数値である。この数値は、公表されている昭和57年以降、2%台から1%台で推移している(文部科学省, 2020)¹²⁾。これに対して、実際に高等学校を卒業していない生徒(以下「非卒業者」と記述する)の率と、文部科学省によって公表されている「中途退学率」との間に差があることが指摘されてきた。青砥(2009)¹⁾は、2002年から2005年に全国の国公私立高校(全日制と定時制)に在籍した生徒数と、3年後に卒業した数をもとに、非卒業者数を算出し、その率が5~8%で推移し

ていることを推計している。乾・桑嶋・原・船山・三浦・宮島・山崎(2012)¹³⁾も同様の方法で推計卒業率を算出し、文部科学省が公表している中途退学者の率と差があることを指摘している。酒井・林(2012)¹⁴⁾は、東京都教育委員会のホームページのデータをもとに、都立高等学校の「在籍者減少率」を検討した。それによると、2007年度の1年生の2年後の「在籍者減少率」は、全日制高校で8.1%、定時制高校では27.5%であった。このように、文部科学省が算出する「中途退学率」と、研究者が推計する非卒業者の率とは大きな開きがある。非卒業者の現状の把握は、日本において重要な課題と言える。

2. 非卒業者の特徴に関する問題

米国では、ドロップアウトの予防に関する研究の中で、さまざまなリスク要因が明らかにされてきた。多くの先行研究がドロップアウトのリスクを高めることを指摘しているのは、学業成績の低さである(Alexander et al., 2001¹⁵⁾; Battin-Pearson et al., 2000;¹⁶⁾ Brooks-Gunn et al., 1993¹⁷⁾; Croninger & Lee, 2001¹⁸⁾; Edmondson & White, 1998³⁾; Finn, 1989¹⁹⁾; Reynold et al., 2004;²⁰⁾。また、学校への出席状況の悪さも、ドロップアウトのリスクを高めることが指摘されている(Alexander et al., 2001¹⁵⁾; Archambault et al., 2009²¹⁾; Finn, 1989¹⁹⁾; Janosz et al., 2000²²⁾; Malloy, 1997²³⁾)。欠席については、Lever et al. (2004)²⁴⁾が15%を基準としてハイリスクの生徒を特定し、ドロップアウト予防プログラムを実施したところ、効果が認められたことを報告している。その他の主なリスク要因としては、留年の経験(Brooks-Gunn et al., 1993¹⁷⁾; Croninger & Lee, 2001¹⁸⁾、問題行動(Finn, 1989¹⁹⁾; Battin-Pearson et al., 2000¹⁶⁾; Janosz et al., 2000²²⁾)、教師との対立(Croninger & Lee, 2001¹⁸⁾; Lever et al., 2004²⁴⁾)、仲間との対立(Janosz et al., 2000²²⁾; Lever et al., 2004²⁴⁾; Edmondson & White, 1998)³⁾が挙げられている。

学業成績と中途退学との関連については日本の研究においても指摘されている(片山, 2008²⁵⁾; 大久保, 2005²⁶⁾; 竹綱・鎌原・小方・高木・高梨, 2003²⁷⁾)。しかし、海外のドロップアウトのリスク要因に関する研究をもとに、非卒業者の特徴を検討した研究

は、これまで日本において行われていない。

3. 本研究の目的

以上のことから、本研究の第1の目的を、高等学校の実際の非卒業者の割合と内訳について検討することとする。第2の目的を、海外のドロップアウトのリスク要因の研究をもとに、非卒業者の特徴について検討することとする。調査は、幅広い学力の生徒が入学していると考えられる高等学校を選定し、ホームルーム担任へのインタビューを通じて実施する。非卒業者の状況については、入学した生徒の3年後(卒業予定年度末)の卒業者及び非卒業者の人数と内訳を明らかにする。非卒業者の特徴については、米国の先行研究において示されているリスク要因がどの程度該当するか、検討を行う。また、日本独自のリスク要因を探索的に検討する。

II. 方法

1. 調査対象・調査時期

調査協力校として了解が得られたA高等学校2005年度入学生122人のホームルーム担任3人を対象とした。A高等学校は、地方にある全日制の公立高等学校で、幅広い学力の生徒が進学する全日制普通科の高等学校である。

調査は、2008年3月下旬～4月上旬に実施した。

2. 手続きと倫理的配慮

調査の実施にあたり、以下のような研究倫理の配慮の徹底を行った。学校長と学年主任に、文書及び口頭で、成績、出席状況等を調査に含むことについて、海外の先行研究を踏まえ、その意義を伝えた。また、データは研究のためにのみ使用し、学校や生徒が特定されることも個人情報で漏洩することも一切ないこと、回答は任意であることを伝えた。学校長に許可を得た上で、ホームルーム担任に個別に面接し、同様の趣旨を伝え、調査を依頼した。回収にあたっては、ホームルーム担任に再び個別に面接を行い、当該生徒の状況についてインタビューを行いながら回答の妥当性について確認を行った。

質問紙は鍵の掛かるロッカーに厳重に保管し、集計後、粉碎・破棄した。データの扱いについては細心の注意を払い、個人情報を削除した上電子化しネット流失のおそれのないパソコンで分析を行った。研究公表後一定期間経過した後に、復元できないような消去を行う。

3. 調査内容

以下の(1)、(2)について情報収集を行った。

- (1) 入学者の3年後(卒業予定年度末)の卒業者及び非卒業者の人数と内訳
- (2) 非卒業者の特徴
 - ① 卒業に至らなかった理由またはきっかけ
 - ② 学業成績；中途退学によって年度末の成績がつかない生徒がいることを想定し、高等学校が把握している中学3年の評定(絶対評価の5段階評定)で1を有していたか否か、回答を依頼した。
 - ③ 出席状況：Lever et al. (2004)²⁴⁾の予防プログラムで採用されている15%の基準を採用し、非卒業者について、中学校及び高等学校のいずれかの学年で基準以上の欠席があったか否か、回答を依頼した。
 - ④ 原級留置の経験の有無
 - ⑤ 破壊的な行動の有無
 - ⑥ 教師との対立の有無
 - ⑦ 生徒との対立の有無
 - ⑧ 授業中の行動の問題の有無：授業中の行動の問題がある生徒について、面接時に具体的な状況についてインタビューを行った。

III. 結果

入学生122人のうち、3年後(卒業予定年度)に卒業した生徒は107人(87.7%)で、非卒業者は15人(12.3%)であった。非卒業者の内訳は、中途退学者8人(6.6%)、転学者注24人(3.3%)、休学者3人(2.5%)であった。転学はいずれも、進級に必要な単位を修得できなかった結果として選択されたものであった。転学者の転学先は、通信制課程または単位制高等学校であった。

非卒業者の3年後(卒業予定年度末)の動向と特徴

を表1に示す。それぞれの生徒のホームルーム担任が、該当していると回答した特徴に*を付した。中途退学の理由またはきっかけとして示されたのは、対人関係の問題、問題行動、不登校、不本意入学・意欲喪失、学業不振であった。転学の理由またはきっかけとして示されたのは、対人関係の問題と学業不振で、中途退学者の一部の特徴と共通していた。休学の理由またはきっかけとして示されたのは、中途退学者の傾向とは異なり、不登校、意欲喪失、欠課時数オーバーであった。

ドロップアウトのリスク要因は、退学者・転学者・休学者のいずれにおいても認められた。学業に関わる問題(中学の成績・欠席、高等学校の欠席)は

非卒業者15人中14人に認められ、退学者・転学者・休学者にわたっていた。原級留置は、15人中3人が経験しており、1人は退学に、2人は休学に至っていた。問題行動は、15人中4人に認められ、退学者・転学者・休学者にわたっていた。教師との対立は15人中2人に認められ、いずれも退学に至っていた。生徒との対立は15人中2人に認められ、退学者と転学者にわたっていた。本研究では、上記の項目に加え、授業中の行動の問題についてインタビューを行ったが、その結果、集中困難が15人中6人に認められ、退学者・転学者・休学者のいずれにもわたっていた。また、全体として、卒業に至らなかった理由またはきっかけは同じでも、認められたリスク要

表1 非卒業者の特徴(N=15)

生徒	動向	卒業に至らなかった理由またはきっかけ	中学成績	中学欠席	高校欠席	原級留置	問題行動	教師との対立	生徒との対立	授業中の問題
A	退学	対人関係の問題	*	*						集中困難
B	退学	対人関係の問題	*	*				*		
C	退学	問題行動	*				*		*	集中困難
D	退学	不登校傾向	*	*						
E	退学	不登校傾向								
F	退学	不本意入学・意欲喪失	*	*						
G	退学	不本意入学・学業不振			*					集中困難
H	退学	学業不振	*	*		*		*		
I	転学	対人関係の問題	*	*			*		*	集中困難
J	転学	対人関係の問題	*	*						
K	転学	学業不振								
L	転学	学業不振	*							集中困難
M	休学	不登校傾向		*	*	*				
N	休学	意欲喪失		*			*			
O	休学	欠課時数オーバー	*		*	*	*		*	集中困難

注)1 生徒Aから生徒Oまでの15人について、ホームルーム担任から報告された特徴として該当するものに*を記した。

2 「中学成績」：中学3年の評定に1科目以上の1があった生徒

「中学欠席」：中学1年・2年・3年のいずれかで欠席日数が15%を超えていた生徒

「高校欠席」：高校1年・2年・3年のいずれかで欠席日数が15%を超えていた生徒

因は、生徒によってそれぞれ異なっていた。

IV. 考察

1. 非卒業者の割合と内訳について

本研究の第1の目的は、高等学校の非卒業者の実際の割合とその内訳について検討することであった。本調査の実施校において、対象生徒の卒業率は87.7%、非卒業者は12.3%であった。非卒業者の内訳は、中途退学者6.6%、転学者3.3%、休学者2.5%であった。休学者については、その後の卒業の可否が不明であるため、調査実施校の卒業に至らなかったことが明らかな生徒は、中途退学者6.6%と転学者3.3%を加えた9.9%であった。転学者のその後の動向は不明であるが、全員が卒業に至っていれば本調査を実施した生徒の卒業率は6.6%となる。本調査における非卒業者の割合は、休学者を除くと、6.6%~9.9%の範囲となる。青砥(2009)¹⁾は前述のように、2002年から2005年に全国の国公立私立高校(全日制と定時制)に在籍した生徒数と、3年後に卒業した数をもとに非卒業者数を算出し、その率が5~8%で推移していることを推計した。本調査における6.6%~9.9%という非卒業率は、青砥(2009)¹⁾の5~8%という推計と大きくかけ離れていない。一方、本調査を実施した2007年度について、公表されている文部科学省の「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」を見ると、「中途退学率」は2.1%で(文部科学省, 2008)²⁸⁾、本調査や青砥(2009)¹⁾の調査結果と数倍の開きがある。

このような数値の開きについては、2つの理由が考えられる。1つは、調査方法の問題である。本研究の調査も、青砥(2009)¹⁾の調査も、ある年度に高等学校に入学したコホートにおける非卒業者の率を試算したものである。一方、公表される「中途退学率」は、前述のように単年度の在籍者数に占める中途退学者数の割合で、入学した生徒のうち、非卒業者がどのぐらいの割合に上るのかということを示したものと異なる。2つめの理由として、文部科学省の調査の対象が「中途退学」であり、それ以外の形で学校を去る生徒は含まれていないことが考えられる。土岐(2014)²⁹⁾は、公立高等学校の通信制課程について、入学した生徒(転学者^{註1}を含む)が4年間科

目登録の手続きを取らないと除籍となること、調査を行った3年間を通じ、卒業した生徒の率が40%台にとどまっていたことを報告している。このことは、転学先で卒業に至らない生徒が一定程度存在し、かつ「中途退学」^{註2}としてカウントされていない可能性があることを示している。本研究の調査協力校では、中途退学と転学が2:1の割合で生起していた。全国の高等学校において、軽視できない数の生徒が転学によって入学した学校を去っている可能性がある。土岐(2014)²⁹⁾は中途退学に転学を加えた「広義の中退」の実態を把握する必要があると指摘している。酒井・林(2012)¹⁴⁾もまた、中途退学について、「入学した高校を親の転勤などを除く何らかの理由で辞めざるを得なくなったケースをすべて包含することが望ましい」と指摘している。全国における転学者数、及び転学先での卒業の可否が調査されることで、日本における非卒業者の現状がより明らかになると考えられる。

2. 非卒業者の特徴について

本研究の第2の目的は、海外のドロップアウトのリスク要因の研究をもとに、非卒業者の特徴について検討することであった。ホームルーム担任へのインタビューの結果、学業に関わる問題(中学の成績・欠席、高等学校の欠席)が、退学者・転学者・休学者のいずれにおいても認められた。原級留置は、退学者にも休学者にも認められた。問題行動は、退学者・転学者・休学者のいずれにおいても認められた。教師との対立は、退学者にのみ認められた。生徒との対立は、退学者と転学者のいずれにおいても認められた。本研究では、上記の項目に加え、授業中の行動の問題についてインタビューを行った。その結果、集中困難が退学者・転学者・休学者のいずれにおいても認められた。このように、退学者・転学者・休学者のすべてが、学校への適応において何らかの困難を抱えていた状況が示された。また、本研究において転学はいずれも、進級に必要な単位を修得できなかった結果として選択されたものであった。非卒業者の問題を考えると、転学者の問題に着目する必要があることが示唆された。

以上のように、海外の先行研究におけるドロップ

アウトのリスク要因が、退学者・転学者・休学者のいずれにおいても認められた一方、本研究において新たに見出された非卒業者の特徴もあった。それらは、対人関係の問題、不本意入学、そして集中困難である。このうち不本意入学は、高等学校までが義務教育であり、多くの生徒が地域の高等学校に入学する米国と異なり、入学試験を通過して高等学校に進学することが一般的な日本において特有な要因と考えられる。また、対人関係の問題と集中困難については、発達障害や心の不調等が関わっている可能性もある。そのような外からは見えにくい内面的な特徴について、より踏み込んだ検討が必要と考えられる。

4. 今後の課題

本研究の問題点は、以下の2点である。第1の問題は、対象者の少なさである。今回の調査対象校は1校のみであったため、その調査の結果が、対象校独自のものなのか、高等学校に共通する傾向であるのか検討することができなかった。第2の問題は、調査の方法である。本研究においては、ホームルーム担任のインタビューを通じて、非卒業者の特徴の検討を行った。学校を去った理由やきっかけ、あるいは生徒の特徴に関するホームルーム担任のバイアスの存在が否定できない。また、生徒が抱える困難な状況は、ホームルーム担任の目から見ただけでは把握できないという限界がある。上述のように、学校を去った理由やきっかけの背景に発達障害や心の不調などがあった可能性もあるが、本研究においては、生徒がどのような困難を抱えていたのか、明らかにすることはできなかった。

これらの問題を改善するためには、第1に、より広い範囲で調査を実施する必要がある。第2に、ホームルーム担任を対象とした調査のみでなく、高校生を対象とした質問紙調査を実施し、非卒業者の特徴をさらに明らかにする必要がある。以上のことを、次の課題としたい。

注

- 1) 「転学」については、「単位制高等学校教育規程」に「単位制による課程に係る転学又は転籍は、修得した単位及び在学した期間に応じて、相当の期間を在学すべき期間として、これを許可することができる。」(第5条第1項)と規定されている。また、学校教育法施行規則に「全日制の課程、定時制の課程及び通信制の課程相互の間の転学又は転籍については、修得した単位に応じて、相当学年に転入することができる。」(第5条第2項)と記されている。
- 2) 「中途退学」については、「学校教育法施行規則」に「生徒が、休学又は退学をしようとするときは、校長の許可を受けなければならない。」(第94条)、「懲戒のうち、退学、停学及び訓告の処分は、校長(大学にあっては、学長の委任を受けた学部長を含む。)が行う」(第26条)と規定されている。

文献

- 1) 青砥恭, 『ドキュメント高等学校退学—今, 貧困が生まれる場所』筑摩書房(2009).
- 2) Bowers A J, Sprott R, & Taff S A, "Do we know who will drop out? A review of the predictors of dropping out of high school: Precision, sensitivity, and specificity", *The High School Journal* 96, pp.77-100, (2013).
- 3) Edmondson J H, & White J, "A tutorial and counseling program: Helping students at risk of dropping out of school", *Professional School Counseling* 1(3), pp.43-47, (1998).
- 4) 法務省法務総合研究所, 平成24年版 犯罪白書, (2012).
<http://hakusyo1.moj.go.jp/jp/59/nfm/mokuji.html> (閲覧日2015.1.17).
- 5) 小林剛, 「高校中途退学者の追跡調査(2) —中途退学者の中退後の意識変化と就労の周辺—」『福井大学教育学部紀要Ⅳ(教育科学)』46, pp. 33-51, (1993).
- 6) 内閣府, 高等学校中途退学者の意識に関する調査報告書(解説版), (2011). <https://www8.cao.go.jp/youth/kenkyu/school/kaisetsu.html> (閲覧日2015.1.17).
- 7) Rumberger R W, "High school dropouts: A review of issues and evidence", *Review of Educational Research* 57(2), pp.101-121, (1987).
- 8) 齊藤万比古, 「不登校の病院内学級中学校卒業後10年間の追跡研究」『児童精神医学とその近接領域』41, pp.1-23(2000).
- 9) 高橋葉子・玄田有史, 「中学卒, 高等学校退学と労働市場」『社会科学研究』55, pp.29-49, (2004).
- 10) 東京都教育委員会「都立高校中途退学者等追跡調査報告書」, (2013).

- <http://www.metro.tokyo.jp/INET/CHOUSA/2013/03/DATA/60n3s302.pdf>, (閲覧日 2015.9.16).
- 11) 藤江玲子・藤生英行「高等学校のドロップアウトの予防に関する米国の研究動向の検討」『松本大学 地域総合研究』21, pp.21-34, (2020).
 - 12) 文部科学省「令和元年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果について」https://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/mext_00351.html, (閲覧日2021.1.10).
 - 13) 乾彰夫, 桑嶋晋平, 原未来, 船山万里子, 三浦芳恵, 宮島基, 山崎恵里菜, 「高等学校退学者の退学をめぐる経緯とその後の意識に関する検討：内閣府調査(2010)の再分析」『教育科学研究Ⅱ』6, pp. 25-84, (2012).
 - 14) 酒井朗, 林明子, 「後期近代における高校中退問題の実相と課題—『学校に行かない子ども』問題としての分析—」『大妻女子大学家政系研究紀要』48, pp.67-78, (2012).
 - 15) Alexander K L, Entwisle D R, & Kabbini N S, “The dropout process in life course perspective: Early risk factors at home and school”, *Teachers College Record* 103, pp.760-882, (2001).
 - 16) Battin-Pearson S, Newcomb M D, Abbott R D, Hill K C, Catalano R F, & Hawkins J D, “Predictors of early high school dropout: A test of five theories”, *Journal of Educational Psychology*, 92, pp.568-582, (2000).
 - 17) Brooks-Gunn J, Guo G, & Furstenberg F F, “Who drops out of and who continues beyond high school? A 20-year follow-up of black urban youth”, *Journal of Research on Adolescence*, 3, pp.271-295, (1993).
 - 18) Croninger R G, & Lee V E, “Social capital and dropping out of high school: Benefits to at-risk students of teachers' support and guidance”, *Teachers College Record*, 103, pp.548-581, (2001).
 - 19) Finn J D, “Withdrawing from school”, *Review of Educational Research* 59, pp.117-142, (1989).
 - 20) Reynolds A J, Ou S R, & Topitzes J W, “Paths of effects of early childhood intervention on educational attainment and delinquency: A confirmatory analysis of the Chicago Child-Parent Centers”, *Child Development* 75, pp.1299-1328, (2004).
 - 21) Archambault I, Janosz M, Fallu J, & Pagani L S, “Student engagement and its relationship with early high school dropout”, *Journal of Adolescence* 32, pp.651-670, (2009).
 - 22) Janosz M, LeBlanc M, Bouleriee B, & Tremblay R E, “Predicting different types of school dropouts: A typological approach with two longitudinal cohorts”, *Journal of educational Psychology* 92, pp.171-190, (2000).
 - 23) Malloy W, “Refocusing drop-out prevention initiatives: Neutralizing a defensive worldview within small school settings”, *Educational Foundations* 11, pp.5-24, (1997).
 - 24) Lever N, Mark A, Sander M A, Lomberdo S, Randall C, Axelrod J, Rubunstein M, & Weist M D, “A drop-out prevention program for high-risk inner-city youth”, *Behavior Modification* 28, pp.513-527, (2004).
 - 25) 片山悠樹, 「高等学校退学と新規高卒労働市場—高校生のフリーター容認意識との関連から—」『教育社会学研究』83, pp.23-43, (2008).
 - 26) 大久保智正, 「青年の学校への適応感とその規定要因—青年用適応感尺度の作成と学校別の検討—」『教育心理学研究』53, pp.307-319, (2005).
 - 27) 竹綱誠一郎・鎌原雅彦・小方涼子・高木尋子・高梨実, 「高等学校退学予測要因の継時的研究」『人文(学習院大学人文科学研究所)』2, pp.103-109, (2003).
 - 28) 文部科学省. 平成19年度「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸課題に関する調査」について(2008) https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/seitoshidou/1278479.htm (閲覧日 2015.1.17).
 - 29) 土岐玲奈, 「単位制高校における生徒の在籍状況把握事例とその特徴：定時制、通信制高校のデータから」『独立行政法人国立青少年教育振興機構青少年教育研究センター紀要』3, pp.69-81, (2014).